

# 業界の

# 声



● 山梨県建設業協同組合

常務理事 今村 武人氏

## 業界の現況は？

公共事業の減少が続き、業者間の入札競争で適正な受注価格を割り込むような状態が続き、建設業者の倒産件数が増え、依然厳しい状況が続いています。

公共事業費に関しては、全盛期だった平成8年に比べ50%以上減少しています。受注価格の割り込みについては、低価格入札が常態化したために価格だけが重視される状況になっています。そのため、受注した企業も十分な利益が確保できず、結果的により厳しい経営状況になっています。さらに各種の資材価格や労務単価も下がっているため、公共事業の設計単価が下がることにつながっています。

また最近の倒産は、倒産件数が増えているだけでなく、前兆のない倒産が増え、負債規模も大きくなっているように感じます。負債を抱える業者も増えています。が、財務内容をしっかりと把握している企業の倒産は少ないと思われます。

## 今後の展開は？

国や地方公共団体の財政事情から公共事業予算は毎年削減されていますが、我が国の社会インフラの整備充実のためには公共事業は必要なものであり、平成21年度を目途に下げ止まりになると思います。

それまでは今まで以上に組合員の方々へ「下請セーフティネット債務保証」等金融事業、生コン等の共同購入事業、資材の共同購買事業を通じた支援を全力で行っていきたいと考えています。

また国で発注をしている県内公共事業に関しては県内企業を使って頂けるよう、県に働きかけていきたいと考えています。

そして建設業界全体として、異業種への進出や多角化など、建設業者の新しい形を模索していくべきではないかと考えています。



事務所を置く山梨県建設業会館西別館